

TCFD提言への取り組み

は じ め に

現在、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、各企業にはエネルギー問題、地球温暖化対策、環境保全対応などへの取り組み要求がますます大きくなってきました。

これまで、当社は各事業分野において省エネルギー・環境志向にお応えできる製品づくりを心掛けてきました。また、政府による

「2050 年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層の CO₂ 排出削減にも取り組んでいます。

2021 年 12 月には TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、本提言に沿った活動推進に努めています。

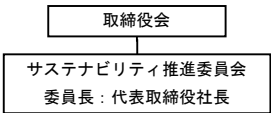
1. ガバナンス

a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制

当社は、気候変動問題を重要なサステナビリティ課題の一つと位置付け、取締役会は、気候関連課題に対応する当社の最終的な意思決定と執行の監督を行います。

b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は、気候関連のリスクと機会について評価、管理を実施するため、サステナビリティ課題に対する取り組みの推進主体として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を



設置しています。同推進委員会の審議・承認事項は、取締役会へ報告することで、取締役会が適切に監督しています。

2. 戦略

a) 当社が選別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会

当社は、気候変動から生じるさまざまなリスクと機会の把握に努め、中期経営計画などの戦略の妥当性を常に確認し、取り組みを推進しています。深刻化する気候変動は、事業上のリスクとなりますが、適切に対応することで競争力強化や新たな事業獲得と全事業における気候変動に関する主なリスクと機会

いった成長の機会にもつながると認識しています。今回、当社の全事業を対象として、TCFD の枠組みに沿った分析を行いました。当社が認識している気候変動に関する主なリスクと機会は次のとおりです。

	リスク・機会		影響	顕在時期
移行 リスク	規制	カーボンプライシングの導入	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
	市場	エネルギー価格の上昇	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
		素材・部品価格の上昇	調達コストの増加	短期
	評判	製品・サービス及び生産技術・設備の脱炭素化対応の遅れ	競争力低下	短期
物理的 リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化	生産停止・停滞の発生	短期
	慢性	空調の利かない作業場における猛暑による気温上昇	生産性の低下	短期
		海面上昇による高潮の発生	生産停止・停滞の発生	中期
機会	製品・サービス	顧客の事業活動において CO ₂ の削減に資する製品・サービスの提供	競争力向上	短期
	市場	CO ₂ 排出量を抑えたものづくり（生産、調達）による製品の提供	競争力向上	中期
		災害激甚化の影響で建物やインフラの復旧工事が増加	建設機械、橋梁工事需要の増大	短期

b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

当社は、気候関連課題が、事業、戦略、財務計画に大きな影響を与える可能性があるという認識のもと、気候関連課題に伴うリスクや機会を踏まえ、戦略の見直しを随時実施しています。これらは中期経営計画の戦略策定に影響します。

c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた戦略のレジリエンス

鉄道車両事業における生産コストと金属材料の調達コストの増加について IEA※1 などのシナリオ※2 を使い、2030 年頃を想定した「公表政策に基づく 4℃の社会像」「2℃の社会像」「1.5℃の社会像」の三つの社会に対し分析しました。うち「4℃の社会像」

「1.5℃の社会像」の結果を示します。金属材料の調達コストは、生産コストの影響と比較し、当社の財務へ与える影響が大きいとわかりました。金属材料は、気候変動への対応加速に伴う原材料コストなどの増加により、当社の調達コストが増加するリスクがあります。ステンレスでは、原材料であるニッケルのコスト上昇が、また銅の原材料についても原材料コスト上昇が想定されます。アルミニウムや鉄鋼材料はニッケルほどの原材料の価格上昇のリスクは想定していませんが、材料メーカーが CO₂ 排出量を抑制するための新たな生産設備を導入し、調達コストが上昇するリスクがあります。当社で製造する鉄道車両は、ステンレス製、アルミニウム製、鉄製生産・調達コスト分析結果

	リスク	影響 2030 年		当社の対応
		4℃	1.5℃	
（生産コスト） カーボンプライシングの導入	炭素税などの導入による生産コストの増加	新たな影響 ↑	新たな影響 ↑	生産性向上による エネルギー使用量削減
（生産コスト） エネルギー価格の上昇	電力価格の上昇による生産コストの増加	-	影響は拡大 ↑	生産性向上による エネルギー使用量削減
（調達コスト） 素材価格の上昇	気候変動対応の進展による金属の原材料コストの増加	影響は拡大 ↑	影響は拡大 ↑↑	原材料の需給予測監視、調達コストと価格の最適化

3. リスク管理

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」を設置し、リスクの評価・選別から対応までのリスク管理体制を整備しています。当社のリスク管理活動は、企業活動・行動に関わる全てのリスクおよび機会を対象とした全社横断的なリスク管理の仕組みです。当社は、気候変動問題を経営に重大な影響を及ぼすリスクの一つとして位置付け、「サステナビリティ推進委員会」とその下にワーキンググループを設置し、本社各部と各事業本部が十分連携の上、

いずれにも対応可能ですが、サステナブルな社会を目指して益々多様化するお客様のニーズにお応えできるよう、より環境負荷の低い製品・サービスを開発することで、当社の競争力を強化していきます。当社は「環境負荷の低い製品・サービスの提供」「脱炭素社会におけるものづくり」を重要課題と位置付け取り組んでいくのに加え、自然災害等あらゆる不測の事態に備えるための事業継続計画の策定やサプライチェーンの強靱化を併せて行い、事業戦略のレジリエンスを強化していきます。

※1.International Energy Agency：国際エネルギー機関

※2.シナリオは IEA の STEPS、SDS などを参照し設定

3. リスク管理

気候変動に伴うリスク及び機会が当社に及ぼす影響を選別・評価し、その対応策を検討しています。

また当社は、リスク管理活動により、各部門が抽出したリスクを影響度・発生頻度等の観点から評価し、各部門が相互に連携しながら迅速に対応しています。気候変動に関するリスクおよび機会についても、担当部署や関係役員が対応策の実行およびモニタリングを実施しています。重要なリスクおよび機会については、逐次取締役会に報告し、対応を決定することとしています。

4. 指標と目標

a) 当社が自社戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標

当社は、政府による「2050 年カーボンニュートラル」方針に沿って取り組みを推進していきます。また、当社の環境活動方針

（2000 年制定）に沿ってエネルギー使用量原単位などを指標として目標を定め、その達成に向け取り組んでいます。

b) Scope1,Scope2 の温室効果ガス排出量

当社の温室効果ガスの排出量(2023 年度実績)は右表の通りです。なお、電力のエネルギー使用量当たりの CO₂ 排出量は、

電気事業者の CO₂ 排出係数によって毎年変化します。

スコープ	排出量 (t-CO ₂)
Scope1	3496
Scope2	6770

c) 当社が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績

当社は、持続可能な社会の発展に貢献すべく環境活動方針に沿って目標を設定し、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。あわせて、政府の「2050 年カー

ボンニュートラル」方針や技術動向を注視しつつ、CO₂ の排出削減に取り組んでいきます。

※実績：日本車輿レポート 2024 https://www.n-sharyo.co.jp/finance/report/2024ir_report.pdf